

平成20年度

愛媛県八幡浜市の財政状況（概要）

平成20年度決算に基づく貸借対照表・行政コスト計算書・純資産
変動計算書・資金収支計算書（平成21年3月31日）

八幡浜市財政課

平成22年3月

普通会計の財務4表に公営企業会計（病院事業・水道事業・公共下水道事等）・組合等の財務4表を連結した財務4表により財政状況を分析しました。

財務諸表は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「総務省改訂モデル」により作成しています。

はじめに

八幡浜市では、減価償却や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や 1 年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成 20 年度の普通会計・特別会計等の連結ベースでの決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務 4 表を作成しました。

これは、平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの 4 つの財務諸表（財務 4 表）を整備することとなったものです。

八幡浜市の財務 4 表につきましては、その 2 つのモデルのうち、「総務省改訂モデル」に基づき作成しています。

1. 普通会計の財務諸表

(1) 普通会計とは	・ ・ ・ ・ ・	1
(2) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
(3) 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
(4) 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
(5) 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	8
(6) 普通会計財務 4 表	・ ・ ・ ・ ・	1 1

2. 連結財務諸表

(1) 会計区分と連結の範囲	・ ・ ・ ・ ・	1 5
(2) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	2 5
(3) 連結行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	2 6
(4) 連結純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	2 7
(5) 連結資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	2 8

3. 図表

(1) 平成 20 年度 八幡浜市の財務書類 4 表	・ ・ ・	2 9
(2) 平成 20 年度 八幡浜市の連結財務書類 4 表	・ ・ ・	3 0

1. 普通会計の財務諸表

(1) 普通会計とは

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる区分です。

八幡浜市は、普通会計 = 一般会計 となります。

(2) 貸借対照表

(概要)

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」については、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）であるインフラ資産（道路等）、施設などの有形固定資産があり、また、②将来自体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）である税金の未収金や売却資産等が含まれます。

「負債」については、将来支払義務の履行により、自治体から資金流出をもたらすもので、主たる項目として地方債があります。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。

図1 平成20年度 八幡浜市普通会計バランスシート

借 方	貸 方
資産合計 839億8,630万円 対前年比 △11億7,638万円	負債合計 250億445万円 対前年比 △5億1,375万円
	純資産合計 589億8,185万円 対前年比 △6億6,263万円

資産の増減についての主な内訳

- 公共資産 △12億9,658万円
主に減価償却によるもの
- 投資等 △4,021万円
投資及び出資金 △2億7,707万円・貸付金△1億3,334万円
基金等 +3億5,757万円（地域振興基金2億8,500万円ほか）
長期延滞債権 +393万円
- 流動資産 +1億6,041万円
現金預金 +1億5,598万円・未収金443万円

負債の増減についての主な内訳

- 固定負債 △3億9,142万円
 地方債 △5億3,006万円・退職手当引当金+1億3,864万円
- 流動負債 △1億2,233万円

純資産についての主な内訳

(民間企業でいう資本にあたるものですが、その内容は大きく違い、資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものを表しています。)

- 公共資産等整備国県補助金等 200億4,455万円
 資産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。
- 公共資産等整備一般財源等 472億9,709万円
 資産を取得した財源のうち国・県補助金等と建設地方債を除いた部分です。
- その他一般財源等 △850億555万円

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。翌年度以降に自由に使用できる財源です。八幡浜市の場合マイナスとなっていますので、これは翌年度以降の用途が拘束されているということになります。具体的には退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対する備えを表しています。

図2 市民1人あたりの貸借対照表

○貸借対照表を市民1人あたりに置き換えてみると次のとおりになります。

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減
資産	2,104	2,093	11
公共資産	1,963	1,957	5
投資等	87	86	1
流動資産	54	50	4
負債	626	627	△1
固定負債	557	556	1
流動負債	69	71	△2
純資産	1,477	1,466	12
うち一般財源	△213	△215	2

(参考 平均値：市民1人当たり資産 1,723千円、市民1人当たり負債 635千円)

(貸借対照表から見る財務分析)

① 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する公共資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを示すものです。純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した

税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。

公共資産残高に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいいえます。

平均的な値としては、現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。ただし、過疎化が進んでいる団体については、将来世代負担比率が高い比率となる傾向があります。

八幡浜市におきましては、下記の通りとなっており、平均的な比率であるといえます。

$$\text{現世代負担比率} = \text{純資産合計} / \text{公共資産合計}$$

$$75.3\% = 58,981,852 \text{ 千円} / 78,351,752 \text{ 千円}$$

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} / \text{公共資産合計}$$

$$24.3\% = 19,048,700 \text{ 千円} / 78,351,752 \text{ 千円}$$

② 歳入額対資産比率

貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率と言い、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

八幡浜市は、4.5であり、平均的な比率であるといえます。

$$\text{歳入額対試算比率} = \text{資産合計} / \text{資金収支計算書の収入合計}$$

$$4.5 = 83,986,301 \text{ 千円} / 18,548,473 \text{ 千円}$$

③ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができる。

〔有形固定資産の行政目的別割合〕

(単位：千円、%)

項目	平成20年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	35,309,411	45%	36,107,400	45%
②教育	19,631,159	25%	19,785,238	25%
③福祉	2,714,776	3%	2,776,773	3%
④環境衛生	5,415,442	7%	5,200,260	7%
⑤産業振興	10,542,547	14%	10,921,586	14%
⑥消防	344,946	1%	331,496	1%

⑦総務	4,247,703	5%	4,435,878	5%
有形固定資産合計	78,205,984	100%	79,558,631	100%

④ 資産老朽化比率

取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過するのかが確認することができます。

全体の資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間の比率になります。

八幡浜市は下記のとおりとなり、福祉、消防については老朽化比率が高くなっていますが、その他につきましては、ほぼ平均的な値となっています。

*資産老朽化比率＝減価償却累計額 / (有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)

[資産老朽化比率]

(単位：千円、%)

項 目	有形固定資産	左のうち 土地	減価償却 累計額	資産老朽 化 比率
①生活インフラ・国土保全	35,309,411	6,352,142	20,999,137	42.0%
②教育	19,631,159	2,010,334	9,853,921	35.9%
③福祉	2,714,776	1,058,692	2,838,625	63.2%
④環境衛生	5,415,442	517,695	5,783,567	54.1%
⑤産業振興	10,542,547	606,341	7,885,209	44.2%
⑥消防	344,946	182,708	1,029,581	86.4%
⑦総務	4,247,703	763,472	3,379,278	49.2%
有形固定資産合計	78,205,984	11,491,384	51,769,318	43.7%

(3) 行政コスト計算書

(概要)

行政コスト計算書は4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書を簡略化し、性質別、目的別に平成19年度と比較すると次のとおりになります。

図3 普通会計行政コスト計算書（性質別）

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減
人にかかるコスト（人件費等）	3,303,640	3,341,471	△ 37,831
物にかかるコスト（物件費等）	5,413,496	5,574,755	△ 161,259
移転支出的コスト（補助費等）	7,222,475	7,078,740	143,735

その他のコスト (支払利息等)	449,532	512,399	△ 62,867
①経常行政コスト合計	16,389,143	16,507,365	△ 118,222
②経常収益合計	1,021,886	1,141,621	△ 119,735
③差引 (①-②)	15,367,257	15,365,744	1,513
④市民1人あたりの行政コスト	411	406	5
⑤受益者負担比率 (②/①*100)	6.2%	6.9%	

図4 普通会計行政コスト計算書 (目的別)

(単位：千円%)

	平成20年度		平成19年度	
	金額	受益者負担比率	金額	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	2,681,797	2.6%	2,771,728	3.4%
教 育	1,868,180	3.6%	1,914,201	4.0%
福 祉	5,044,847	5.4%	5,030,847	5.6%
環 境 衛 生	2,194,116	9.8%	2,054,468	14.1%
産 業 振 興	1,784,507	1.8%	1,781,961	2.5%
消 防	709,052	0.0%	722,759	0.0%
総 務	1,460,157	2.2%	1,515,087	2.3%
議 会	196,777	0.0%	203,767	0.0%

(行政コスト計算書から見る財務分析)

①受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率の平均的な値は、2%~8%の間の比率になります。

八幡浜市におきましては、6.2%であり、平均的な値であるといえます。

$$\text{*受益者負担割合 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$6.2\% = 1,021,886 \text{千円} \div 16,389,143 \text{千円} \times 100$$

②行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行なわれた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常コストに対してどれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を

上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。行政コスト対税収等比率の平均的な値は90%～110%の間の比率になります。

八幡浜市におきましては、107.5%であり、100%を上回って入るものの、平均的な値であるといえます。

*行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列)}) \times 100$$
$$107.5\% = 15,367,257 \text{千円} \div (11,885,658 \text{千円} + 2,415,627 \text{千円}) \times 100$$

(注)「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金受入」は純資産変動計算書の数値を使用しています。

(4) 純資産変動計算書

(概要)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

純資産変動計算書の内容

① 純経常行政コストと財源

純計上行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純計上行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

八幡浜市では、純経常行政コスト153億6,725万円に対して、地方税など経常的な一般財源が118億8,566万円、経常的なコストに対する補助金が24億1,563万円であり、一般財源等を加味しても10億6,596万円のコスト超過であることがわかります。ただし、純経常行政コストに含まれている減価償却額には、八幡浜市が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が13億6,985万円含まれているため、これを考慮すると財源がコストを上回っていることがわかります。

② 臨時損益

八幡浜市では、295万円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が3億5,023万円と臨時的な損益として発生していることがわかります。

③ 科目振替

上記①、②に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

- 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

八幡浜市では2億2,184万円の一般財源が公共資産整備に、3億4,986万円の一般財源が貸付金、出資金に投下されたことがわかります。
- 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

八幡浜市では公共資産の処分はありませんが、貸付金出資金等の回収等により7億4,759万円の一般財源が回収されたことがわかります。
- 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

八幡浜市では28億8,846万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分8億3,672万円、一般財源等を財源とする部分20億5,175万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。
- 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより。公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

八幡浜市では社会資本整備の財源として発行していた地方債17億6,683万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の結果、八幡浜市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で12億9,752万円（＝36億3,605万円－23億3,853万円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

④ 資産評価に伴う増減

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

これらの純資産変動の結果、八幡浜市では全体として6億6,263万円の純資産

減少がありましたが、公共資産等に投下された国県補助金等が5億1,631万円、一般財源が4億6,080万円減少していることがわかります。

(5) 資金収支計算書

(概要)

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

最後に投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

(資金収支計算書から見る財務分析)

① 経常的収支の部の内訳

支出では、金額の大きい順に、人件費 32億3,583万円、物件費22億3,142万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出20億3,900万円などとなっており、合計で118億7,876万円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入では、金額の大きい順位に、地方交付税73億6,760万円、地方税39億2,238万円、国県補助金等20億8,048万円などとなっており、かなり国等に依存していることがわかります。経常的収入の合計は153億2,440万円であり経常的収支差額34億2,368万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 公共資産整備収支の部の内訳

支出では、大部分が自団体で行なう公共資産整備に係る支出であり、15億3,582万円が計上されています。合計では19億7,019万円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。

一方、収入では地方債発行額11億1,900万円、国県補助金等3億3,515万円などが計上されており、収入合計額は14億7,888万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は4億9,131万円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたこととなります。

③ 投資・財務的収支の部の内訳

支出では、地方債償還額23億9,666万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰り

出し支出11億6,761万円が計上されており、隠れた借金返済があることがわかり、支出合計は45億5,833万円となっています。

一方、収入には、貸付金の回収額3億1,668万円や公共資産等売却収入3億5,023万円が計上されており、収入合計は17億6,716万円となっています。

この結果、投資・財務的収支額は、27億9,117万円の赤字となっていますが、これは、経常的収支、すなわち一般財源で賄われたこととなります。

④ 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になります。

八幡浜市におきましては、7.5年となり、平均的な値であるといえます。

*地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 - 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)

$7.5 = 19,048,700 \text{千円} \div (3,423,673 \text{千円} - 428,200 \text{千円} - 439,880 \text{千円})$

*これらにより、八幡浜市では平成20年度1年間で1億4,119万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は3億2,116万円となっています。

⑤ プライマリーバランス (基礎的財政収支)

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

これがゼロあるいは、プラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず持続可能な財政運営であるといえます。

八幡浜市のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は11億6,719万円とプラスであることから、持続可能な財政運営であるといえます。

(注記)

① 一時借入金に関する情報

八幡浜市の一時借入金の借入限度額は40億円となっており最大40億円の一時借入が行なわれる可能性があります。実際の一時借入金の利子支払額は、114万円であり、一時借入金による財政負担はほとんど発生していないといえます。

② 基礎的財政収支に関する情報

八幡浜市の場合、1年間で1億4,119万円の歳計現金が増加しています。また、地

方債の元利償還額（28億2,631万円）が地方債発行額（18億1,510万円）を10億1,121万円上回っていることなどにより、基礎的財政収支は11億6,719万円のプラスとなっています。

③人口について

人口1人当たりの数値の算出に使用した人口は、平成19年度 40,692人（平成20年3月31日の住民基本台帳人口）、平成20年度 39,921人（平成21年3月31日の住民基本台帳人口）です。

平成20年度八幡浜市普通会計貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 19,048,700	
①生活インフラ・国土保全 35,309,411		(2) 長期未払金	
②教育 19,631,159		①物件の購入等 0	
③福祉 2,714,776		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 5,415,442		③その他 0	
⑤産業振興 10,542,547		長期未払金計 0	
⑥消防 344,946		(3) 退職手当引当金 3,206,477	
⑦総務 4,247,703		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産計 78,205,984		固定負債合計 22,255,177	
(2) 売却可能資産 145,768		2 流動負債	
公共資産合計 78,351,752		(1) 翌年度償還予定地方債 2,335,829	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金 1,093,827		(4) 翌年度支払予定退職手当 248,893	
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金 164,550	
投資及び出資金計 1,093,827		流動負債合計 2,749,272	
(2) 貸付金 432,175		負債合計 25,004,449	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国庫補助金等 20,044,547	
②その他特定目的基金 1,401,991		2 公共資産等整備一般財源等 47,297,089	
③土地開発基金 239,209		3 その他一般財源等 △8,505,552	
④その他定額運用基金 0		4 資産評価差額 145,768	
⑤退職手当組合積立金 0		純資産合計 58,981,852	
基金等計 1,641,200			
(4) 長期延滞債権 364,700			
(5) 回収不能見込額 △68,825			
投資等合計 3,463,077			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 1,111,210			
②減債基金 666,239			
③歳計現金 321,157			
現金預金計 2,098,606			
(2) 未収金			
①地方税 75,756			
②その他 32,474			
③回収不能見込額 △35,364			
未収金計 72,866			
流動資産合計 2,171,472			
資産合計 83,986,301		負債・純資産合計 83,986,301	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,027,308 千円
②教育	22,342 千円
③福祉	88,705 千円
④環境衛生	235,318 千円
⑤産業振興	10,722,432 千円
⑥消防	2,883 千円
⑦総務	650,323 千円
計	14,749,311 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,879,656 千円
②地方債	2,637,448 千円
③一般財源等	9,232,207 千円
計	14,749,311 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	1,282,454 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,847,035 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,386,649千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,839,371 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,384,529 千円	21,384,529 千円	
債務負担行為支出予定額	1,343,640 千円	0 千円	1,343,640 千円
公営事業地方債負担見込額	12,553,760 千円		12,553,760 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	760,274 千円		760,274 千円
退職手当負担見込額	3,457,963 千円	3,457,963 千円	
第三セクター等債務負担見込額	339,205 千円	0 千円	339,205 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	25,445,773 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,524,464 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,448,350 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,472,959 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,393,598 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,491,384千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は51,769,318千円です。

平成20年度八幡浜市普通会計行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,802,464	17.1%	206,336	503,926	841,970	197,806	189,242	70,399	620,228	172,557			0
(2)退職手当引当金繰入等	336,626	2.1%	18,030	53,345	111,753	25,335	20,857	0	101,699	5,607			0
(3)賞与引当金繰入額	164,550	1.0%	7,223	28,472	48,345	10,831	8,769	4,042	46,960	9,908			0
小計	3,303,640	20.2%	231,589	585,743	1,002,069	233,972	218,868	74,441	768,887	188,072			0
2 (1)物件費	2,231,421	13.6%	101,743	544,472	514,988	647,146	35,609	12,563	366,954	7,924			22
(2)維持補修費	293,613	1.8%	89,163	36,009	11,345	131,552	10,310	2,936	12,298	0			
(3)減価償却費	2,888,462	17.6%	1,169,242	541,744	116,729	349,481	493,652	25,684	191,930				
小計	5,413,496	33.0%	1,360,148	1,122,225	643,062	1,128,179	539,571	41,183	571,182	7,924			22
3 (1)社会保障給付	1,758,454	10.7%		18,685	1,739,769	0							
(2)補助金等	1,886,495	11.5%	8,755	141,527	166,473	196,165	659,077	593,428	120,132	781			157
(3)他会計等への支出額	3,243,797	19.8%	1,054,708	0	1,493,474	635,800	59,859	0	△ 44				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	333,729	2.0%	26,597	0	0	0	307,132	0	0				0
小計	7,222,475	44.1%	1,090,060	160,212	3,399,716	831,965	1,026,068	593,428	120,088	781			157
4 (1)支払利息	430,785	2.6%									430,785		
(2)回収不能見込計上額	18,747	0.1%										18,747	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	449,532	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	430,785	18,747	0
経常行政コスト a	16,389,143		2,681,797	1,868,180	5,044,847	2,194,116	1,784,507	709,052	1,460,157	196,777	430,785	18,747	179
(構成比率)			16.4%	11.4%	30.8%	13.4%	10.9%	4.3%	8.9%	1.2%	2.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	617,575		65,742	64,976	155,571	48,239	4,965	0	30,444	0	0		0	247,638
2 分担金・負担金・寄附金 c	404,311		4,550	2,592	116,392	167,345	27,441	0	1,269	0	0		0	84,722
経常収益合計 (b+c) d	1,021,886		70,292	67,568	271,963	215,584	32,406	0	31,713	0	0		0	332,360
d/a	6.24%		2.6%	3.6%	5.4%	9.8%	1.8%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,367,257		2,611,505	1,800,612	4,772,884	1,978,532	1,752,101	709,052	1,428,444	196,777	430,785	18,747	179	△ 332,360

平成20年度八幡浜市普通会計純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	59,644,480	20,560,855	47,757,893	△ 8,763,969	89,701
純経常行政コスト	△ 15,367,257			△ 15,367,257	
一般財源					
地方税	3,959,780			3,959,780	
地方交付税	7,306,761			7,306,761	
その他行政コスト充当財源	619,117			619,117	
補助金等受入	2,415,627	320,409		2,095,218	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,948			△ 2,948	
公共資産除売却損益	350,225			350,225	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			221,842	△ 221,842	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			349,855	△ 349,855	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 747,585	747,585	
減価償却による財源増		△ 836,717	△ 2,051,745	2,888,462	
地方債償還等に伴う財源振替			1,766,829	△ 1,766,829	
資産評価替えによる変動額	56,067				56,067
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	58,981,852	20,044,547	47,297,089	△ 8,505,552	145,768

平成20年度八幡浜市普通会計資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,235,831
物件費	2,231,421
社会保障給付	1,758,454
補助金等	1,886,495
支払利息	430,785
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,039,216
その他支出	296,561
支出合計	11,878,763
地方税	3,922,382
地方交付税	7,306,761
国県補助金等	2,080,479
使用料・手数料	376,372
分担金・負担金・寄附金	285,830
諸収入	59,640
地方債発行額	428,200
基金取崩額	439,880
その他収入	402,892
収入合計	15,302,436
経常的収支額	3,423,673

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,535,815
公共資産整備補助金等支出	333,729
他会計等への建設費充当財源繰出支出	100,645
支出合計	1,970,189
国県補助金等	335,148
地方債発行額	1,101,900
基金取崩額	0
その他収入	41,829
収入合計	1,478,877
公共資産整備収支額	△ 491,312

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,400
貸付金	178,428
基金積立額	812,192
定額運用基金への繰出支出	44
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,167,606
地方債償還額	2,396,658
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,558,328
国県補助金等	0
貸付金回収額	316,677
基金取崩額	0
地方債発行額	285,000
公共資産等売却収入	350,225
その他収入	815,258
収入合計	1,767,160
投資・財務的収支額	△ 2,791,168

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	141,193
期首歳計現金残高	179,964
期末歳計現金残高	321,157

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は1,135千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		18,548,473	千円
地方債発行額	△	1,815,100	
財政調整基金等取崩額	△	420,000	
支出総額	△	18,407,280	
地方債元利償還額		2,826,308	
財政調整基金等積立額		434,789	
基礎的財政収支		1,167,190	千円

2. 連結財務諸表

(1) 会計区分と連結の範囲

① 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分であり、教育、社会福祉、土木、消防等、地方公共団体の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

② 特別会計

特別会計とは、国民保険事業特別会計や介護保険特別会計など、特定の収入を持って事業を行なう会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計です。

③ 公営企業会計

公営企業会計とは、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスを提供するための特別会計で、法適用企業、法非適用企業に分類されます。

- ・法適用企業 地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用している事業
- ・法非適用企業 地方公営企業法の規定を適用しない事業

④ 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言う。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行なうことを目的として設置している組織です。一組・広域は、それぞれの財務諸表を、八幡浜市の負担割合で按分した金額を連結しています。

⑤ 地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター等（以下、「公社・三セク」と言う。）とは、市が資本金、基本金、その他これらに順ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金の25%以上を出資し、役員のパ遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

(連結対象会計については次ページ参照。)

連結対象範囲一覧表

区 分			八幡浜市の 負担割合	
連結対象会計	八幡浜市全体分	普通会計	一般会計	
		その他の 特別会計	国民健康保険事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			老人保健特別会計	
			介護保険特別会計	
			介護サービス特別会計	
			公営企業会計 (法非適用)	駐車場事業特別会計
		公営企業会計 (法適用)	簡易水道事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	
			小規模下水道事業特別会計	
			水産物地方卸売市場事業特別会計	
			港湾整備事業特別会計	
			水道事業会計	
	市立八幡浜総合病院事業会計			
	一部事務組合・広域連合分	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（一般会計）	23.00%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 （八幡浜・大洲地方拠点都市対策室特別会計）	27.00%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 （八幡浜・大洲地方ふるさと市町村圏基金事業特別会計）	23.50%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（運動公園特別会計）	15.70%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（観光センター特別会計）	87.10%	
八幡浜地区施設事務組合（一般会計）		50.00%		
八幡浜地区施設事務組合（消防事業特別会計）		60.00%		
八幡浜地区施設事務組合 （休日・夜間急患センター事業特別会計）		75.40%		
八幡浜地区施設事務組合（し尿処理事業特別会計）		64.30%		
八幡浜地区施設事務組合（特別養護老人ホーム事業特別会計）		75.10%		
南予水道企業団		32.20%		
愛媛地方税滞納整理機構		4.80%		
愛媛県後期高齢者医療広域連合		3.30%		
地方公社・第三セクター分		八幡浜市土地開発公社	100%	
		宇和海文化都市開発株式会社	51.25%	

(2) 連結貸借対照表

普通会計、市全体及び連結の貸借対照表を下記図に示し比較しました。

(単位：千円)

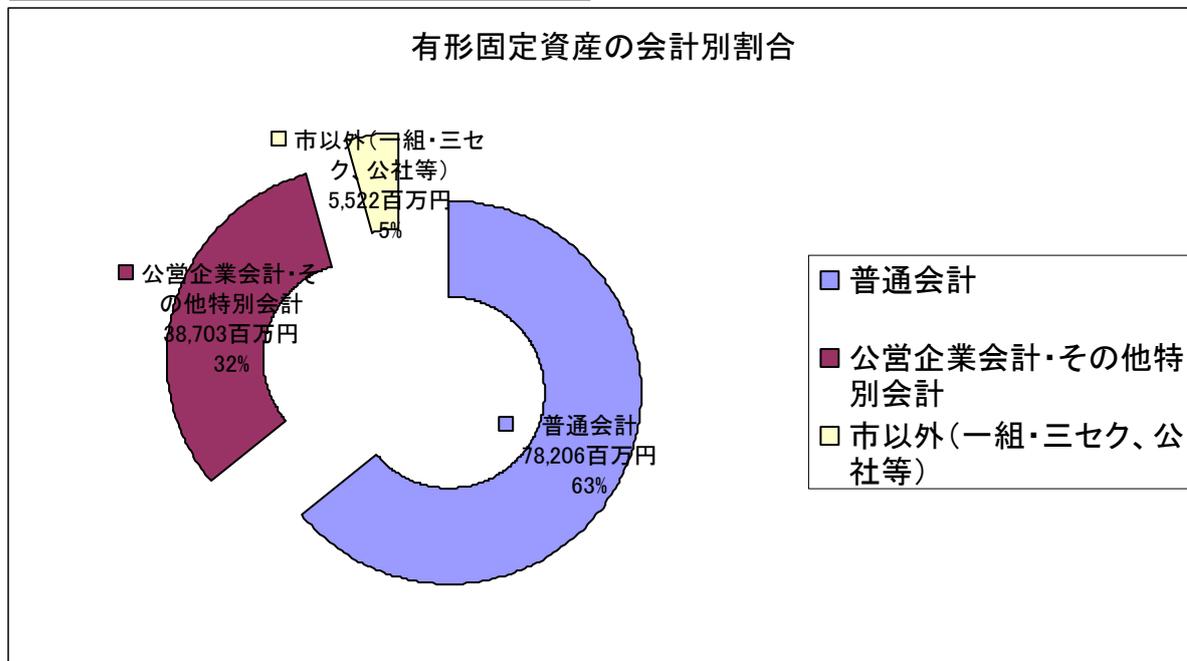
項目	普通会計 (A)	市全体 (B)	連結 (C)	連単倍率	
				(C/A)	(C/B)
資産合計	83,986,301	124,576,345	132,638,840	1.58	1.06
(有形資産合計 あ)	78,205,984	116,909,206	122,431,174	1.57	1.05
負債合計 い	25,004,449	45,235,219	47,908,906	1.92	1.06
資産・負債差額	58,981,852	79,341,126	84,729,934	1.44	1.07
後世代による社会資本の負担率 (い/あ)	32.0%	38.7%	39.1%		

(注)

1. 「市全体 (B)」は「普通会計 (A)」に公営企業会計 (法適用及び法非適用) と、その他特別会計を含めたものです。
2. 「連結 (C)」は、「市全体 (B)」に一組・広域、公社・三セクを含めたものです。
3. 連単倍率とは、「連結 (C)」の値が、「普通会計 (A)」と「市全体 (B)」のそれぞれ何倍になっているかをあらわすものです。

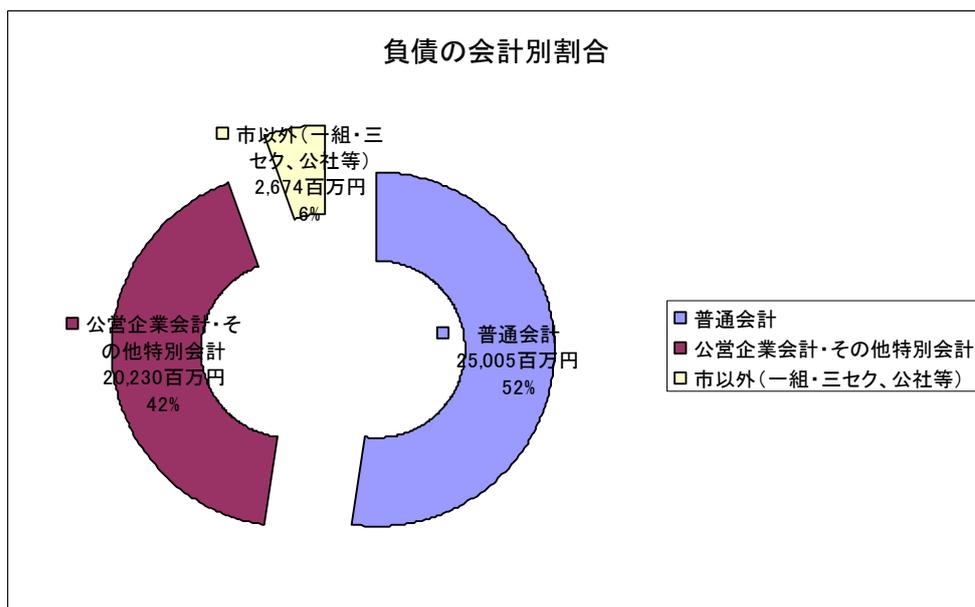
*有形固定資産は、普通会計が782億598万円、公営企業・その他特別会計が387億322万円、市以外（一組・三セク、公社等）が55億2,197万円となります。

グラフ1 有形固定資産の会計別割合



*負債は普通会計が250億445万円、公営企業・その他特別会計が202億3,077万円、市以外（一組・三セク、公社等）が26億7,369万円となります。

グラフ2 負債の会計別割合

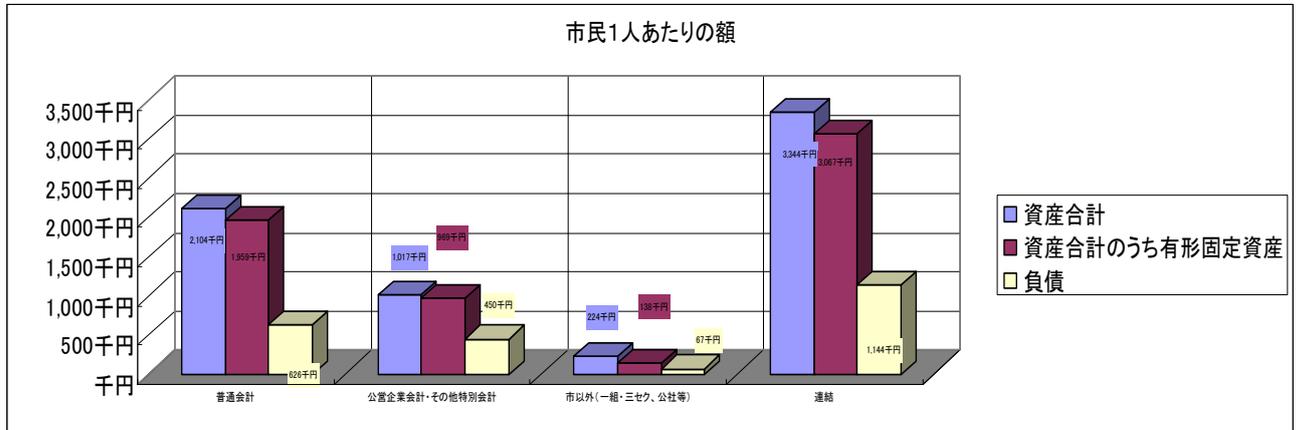


普通会計と連結を比較した場合、連結は、有形固定資産が普通会計の1.57倍になるのに対し

て、負債は1.92倍となり、試算に比べて負債の増加割合が大きくなっています。

(参考：市民1人あたりの額)

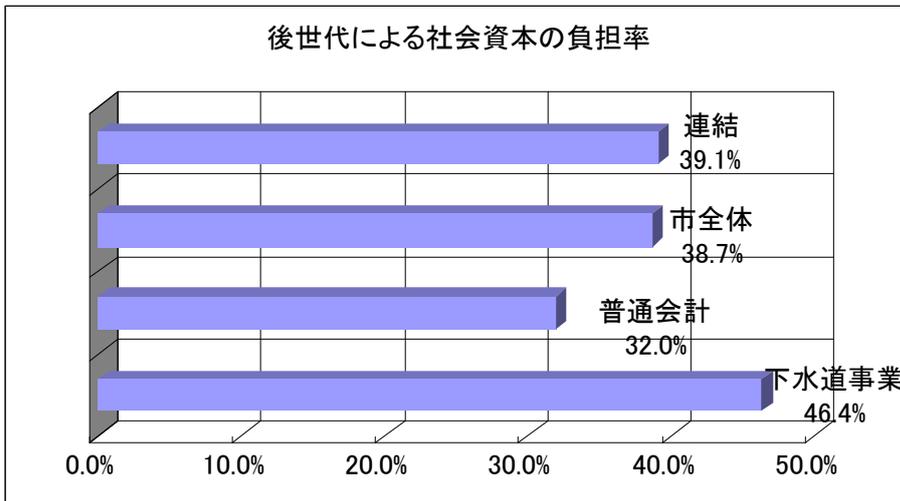
グラフ3 (平成21年3月末人口 39,921人で割ったもの)



また、資産・負債差額は、普通会計の589億8,185万円に対し、市全体が793億4113万円、連結が847億2,993万円となります。資産・負債差額は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指し、負債は将来の返済(後世代による負担)の額を指しています。

このことから、連結では、普通会計と比較して、後世代による社会資本の負担率が大きく増加しており、将来世代による負担が増加していることがわかります。

グラフ4 後世代による社会資本の負担率 (負債合計÷有形固定資産)



これは、「市全体」で見ると、下水道事業(公営企業会計 法非適用)で市債の償還年限が普通会計よりも長いことが要因のひとつです。

また、「連結では、八幡浜市土地開発公社が先行取得した用地費などを、借入金によって取得したことが大きな要因です。

(3) 連結行政コスト計算書

連結ベースと普通会計ベースの行政コスト計算書を下記図に示し比較しました。

(単位：千円)

	連結ベース		普通会計ベース		※連単倍率 (倍)
	総額	構成比率	総額	構成比率	
人にかかるコスト (人件費等)	7,284,517	20.9%	3,303,640	20.2%	2.20
物にかかるコスト (物件費等)	9,351,022	26.8%	5,413,496	33.0%	1.73
移転支出的コスト (補助費等)	17,135,208	49.1%	7,222,475	44.1%	2.37
その他のコスト (支払利息等)	1,109,379	3.2%	449,532	2.7%	2.47
①経常行政コスト合計	34,880,126	100%	16,389,143	100%	2.13
②経常収益合計	13,804,042		1,021,886		13.5
③差引 (①-②)	21,076,084		15,367,257		
④市民1人あたりの行政コスト	874		411		2.13
⑤受益者負担比率 (②/①)	40%		6%		

※連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの約163億8,914万円に対し、連結ベースでは約348億8,013万円であり、全体での連単倍率は2.13倍です。

コストの内訳をみて行くと、人にかかるコスト(連単倍率2.20倍)、物にかかるコスト(連単倍率1.73倍)と比較して、移転支出的なコスト(連単倍率2.37倍)その他のコスト(連単倍率2.47倍)の連単倍率が目立ちます。

移転支出的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、連結ベースでは、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計で多額のコストが計上されており、市で行なう福祉目的事業において、こうした特別会計が大きな比重を占めていることがわかります。

その他のコストの連単倍率は、2.47倍となり最も高くなっていますが、これはその他のコストを形成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは下水道事業特別会計(3つの特別会計)と市立八幡浜総合病院事業会計、水道事業会計等の公営企業会計の地方債支払利息が計上されているからです。

一方、経常収益は、普通会計ベースの10億2,189万円に対し、連結ベースでは138億404万円(連単倍率13.5倍)です。

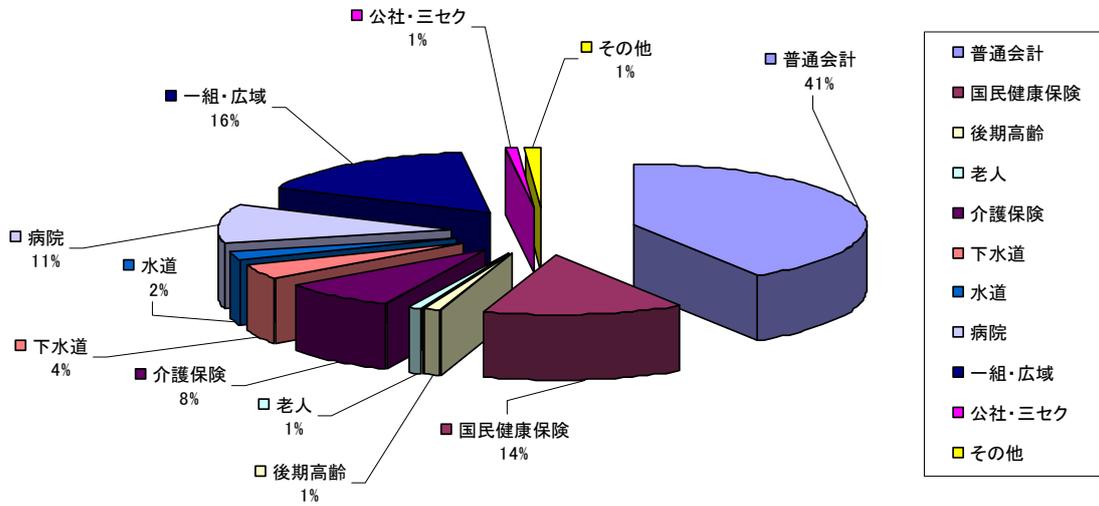
経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率でも、普通会計ベースの6%に対して、連結ベースでは40%と大きく異なります。

これは、特別会計や企業会計は原則受益者負担で賄われるべきものだからです。

このように連結ベースで見た場合、連結グループというひとつの行政サービス実施体の規模の把握が可能となるとともに、特に特別会計の事業活動規模の大きさがわかります。

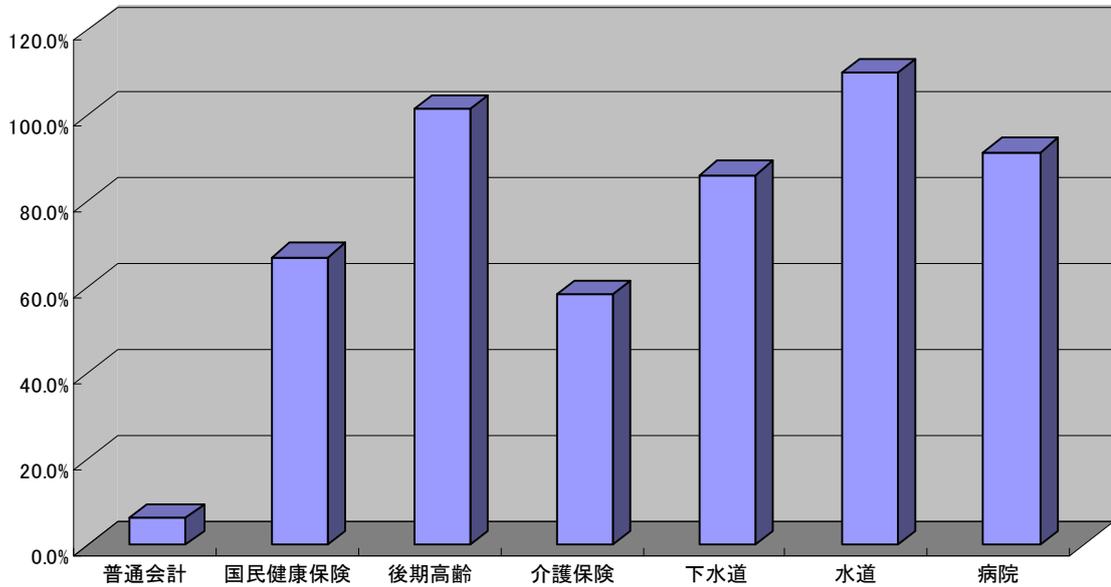
参考：平成20年度 経常行政コストに占める各会計等の割合

経常行政コスト(39,600,459千円相殺消却前)



参考：平成20年度 主な会計ごとの受益者負担割合

主な会計ごとの受益者負担割合



(4) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すために作成された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

(連結純資産変動計算書)

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	差額
期首純資産残高	85,509,504	86,098,991	△ 589,487
純経常行政コスト	△ 21,076,084	△ 20,764,605	△ 311,479
財源調達			0
一般財源	11,891,625	12,171,766	△ 280,141
補助金等受入	8,167,565	7,931,924	235,641
臨時損益	△ 15,722	△ 30,355	14,633
出資の受入・新規設立	165,520	113,019	52,501
その他	87,526	△ 11,236	98,762
期末純資産残高	84,729,934	85,509,504	△ 779,570

普通会計以外の会計・団体・法人では、国県補助金等以外の収入をすべて行政コスト計算書に計上しているため、財源調達のうち一般財源として計上されている額は、すべて普通会計の収入（地方税及び交付金等）です。

また、平成20年度は、補助金等受入額が2億3,564万円増加していますが、これは普通会計における普通建設事業費（建設改良費）の増に伴い、国県補助金等の受入額が増加したことによるものです。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・国保料・事業収益等）のみを財源としているため、純経常行政コストは赤字でしたが、純経常行政コストの赤字分を上回る一般財源や国県補助金等の財源調達ができているものの、期末純資産残高は前年度末より7億7,957万円減少し、847億2,993万円となりました。

(5) 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類を連結したものが、連結資金収支計算書です。

(連結資金収支計算書)

(単位：千円)

	平成 20 年度	平成 19 年度	差額
1 経常的収支の部	3,690,221	3,929,738	△ 239,517
経常的支出 ①	30,519,864	31,352,867	△ 833,003
経常的収入 ②	34,210,085	35,282,605	△ 1,072,520
2 公共資産整備収支の部	△ 502,306	△ 478,725	△ 23,581
公共資産整備支出 ③	3,272,950	3,436,855	△ 163,905
公共資産整備収入 ④	2,770,644	2,958,130	△ 187,486
3 投資・財務的収支の部	△ 3,109,392	△ 4,037,880	928,488
投資及び出資金支出 ⑤	6,133,919	9,300,458	△ 3,166,539
投資及び出資金収入 ⑥	3,024,527	5,262,578	△ 2,238,051
翌年度繰上充用増減額 ⑦	0	0	0
当期収支 ⑩-⑨ ⑧	78,523	△ 586,867	665,390
支出合計 ①+③+⑤ ⑨	39,926,733	44,090,180	△ 4,163,447
収入合計 ②+④+⑥+⑦ ⑩	40,005,256	43,503,313	△ 3,498,057
期首資金残高（前年度繰越金）⑪	1,769,759	2,299,240	△ 529,481
期末資金残高（⑧+⑪）	1,848,282	1,712,373	135,909

・ 経常的収支の部について

平成20年度の「経常収支」の黒字額は36億9,022万円で前年比△2億3,952万円となっています。八幡浜市の連結資金収支計算書の場合黒字なので問題ありませんが、今後黒字の額が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われてしまいます。

・ 公共資産整備収支の部について

「公共資産整備支出」が1億6,391万円減少していますが、これは、公共資産整備補助金等支出が減少したことによるものです。

「公共資産整備収支」は赤字ですが、建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分を充てることとなります。

平成20年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入合計⑩が400億526万円、支出合計⑨が399億2,673万円であり、当期収支は7,853万円の増加となりました。

そのため期首資金残高（前年度繰越金）の 17億6,976万円から、当期収支7,853万円を増加した金額18億4,829万円を翌年度移行の財源として繰り越すこととなります。

平成20年度八幡浜市連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
66,748,092	19,048,700
②教育	②公営事業地方債
19,667,681	16,655,161
③福祉	地方公共団体計
3,622,519	35,703,861
④環境衛生	(2) 関係団体
16,551,715	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	55,059
10,674,644	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
611,611	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
4,523,808	関係団体計
⑧収益事業	55,059
0	(3) 長期未払金
⑨その他	3,892
31,104	(4) 引当金
有形固定資産計	6,149,113
122,431,174	(うち 退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	6,149,113
1,022,981	(うち その他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
145,768	(5) その他
公共資産合計	928,221
123,599,923	固定負債合計
2 投資等	42,840,146
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
220,471	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	(1) 地方公共団体
432,175	3,861,823
(3) 基金等	(2) 関係団体
2,251,468	19,136
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
681,228	3,880,959
(5) その他	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）
0	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 262,305	318,138
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
3,323,037	518,732
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	298,734
1,848,282	(6) その他
(2) 未収金	52,197
829,187	5,068,760
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
546,869	47,908,906
(4) その他	[純資産の部]
2,539,045	1 公共資産等整備国県補助金等
(5) 回収不能見込額	35,930,434
△ 54,434	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	58,258,126
5,708,949	3 他団体及び民間出資分
4 繰延勘定	46,750
6,931	3 その他一般財源等
資 産 合 計	△ 9,662,903
132,638,840	4 資産評価差額
	157,527
	純 資 産 合 計
	84,729,934
	負 債 ・ 純 資 産 合 計
	132,638,840

平成20年度 八幡浜市連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	6,253,239	17.9%	319,101	503,926	1,207,878	2,687,652	212,799	513,788	635,427	172,668			0
(2)退職手当等引当金繰入等	732,544	2.1%	18,030	53,345	115,982	361,467	20,857	54,359	102,897	5,607			0
(3)賞与引当金繰入額	298,734	0.9%	14,934	28,472	58,935	126,714	8,769	4,042	46,960	9,908			0
小計	7,284,517	20.9%	352,065	585,743	1,382,796	3,175,833	242,425	572,189	785,284	188,183			0
2 (1)物件費	4,394,334	12.6%	326,547	544,472	835,035	2,168,174	89,130	49,041	373,959	7,954			22
(2)維持補修費	416,461	1.2%	103,737	36,009	11,346	237,992	12,143	2,936	12,298	0			
(3)減価償却費	4,540,227	13.0%	2,281,866	541,744	165,867	799,658	507,376	51,763	191,953	0			
小計	9,351,022	26.8%	2,712,150	1,122,225	1,012,248	3,205,824	608,649	103,740	578,210	7,954	0		22
3 (1)社会保障給付	13,550,623	38.8%		18,685	13,531,938	0							
(2)補助金等	3,250,856	9.3%	8,755	141,527	2,173,741	100,429	659,849	23,244	142,373	781			157
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	44	0	0	0	0	0	△ 44	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	333,729	1.0%	26,597	0	0	0	307,132	0	0	0			0
小計	17,135,208	49.1%	35,396	160,212	15,705,679	100,429	966,981	23,244	142,329	781			157
4 (1)支払利息	865,813	2.5%									865,813		
(2)回収不能見込計上額	82,158	0.2%										82,158	
(3)その他行政コスト	161,408	0.5%	57,227	0	9,041	2,260	560	0	0	0			92,320
小計	1,109,379	3.2%	57,227	0	9,041	2,260	560	0	0	0	865,813	82,158	92,320
経常行政コスト a	34,880,126		3,156,838	1,868,180	18,109,764	6,484,346	1,818,615	699,173	1,505,823	196,918	865,813	82,158	92,499
(構成比率)			9.1%	5.4%	51.9%	18.6%	5.2%	2.0%	4.3%	0.6%	2.5%	0.2%	0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	633,388		61,555	64,976	156,164	52,034	4,965	0	31,968	0	0		0	261,726
2 分担金・負担金・寄附金	5,856,358		△ 9,664	2,592	5,705,524	39,971	27,441	0	1,269	0			0	89,225
3 保険料	2,006,859				2,006,859									
4 事業収益	5,199,574		557,962	0	322,403	4,245,329	73,880	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	107,863		1,740	0	△ 5,277	97,808	13,592	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	61,166	△ 61,166	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	13,804,042		611,593	67,568	8,246,839	4,373,976	119,878	0	33,237	0	0		0	350,951
b/a	39.6%		19.4%	3.6%	45.5%	67.5%	6.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	21,076,084		2,545,245	1,800,612	9,862,925	2,110,370	1,698,737	699,173	1,472,586	196,918	865,813	82,158	92,499	△ 350,951

平成20年度 八幡浜市連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,509,504	36,442,150	58,776,036	39,000	△ 9,849,142	101,460
純経常行政コスト	△ 21,076,084				△ 21,076,084	
一般財源						
地方税	3,959,780				3,959,780	
地方交付税	7,306,761				7,306,761	
その他行政コスト充当財源	625,084				625,084	
補助金等受入	8,167,565	737,765			7,429,800	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,948				△ 2,948	
公共資産除売却損益	△ 12,774				△ 12,774	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			516,784		△ 516,784	
公共資産処分による財源増		△ 9,326	△ 10,996		20,322	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	479,342		△ 479,342	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,239,191		1,239,191	0
減価償却による財源増		△ 1,302,199	△ 3,238,028		4,540,227	
地方債償還等に伴う財源振替			3,308,623		△ 3,308,623	0
出資の受入・新規設立	165,520			0	165,520	
資産評価替えによる変動額	56,067					56,067
無償受贈資産受入	0					0
その他	31,459	0	△ 272,400	0	303,859	
期末純資産残高	84,729,934	35,868,390	58,320,170	39,000	△ 9,655,153	157,527

八幡浜市連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,490,155
物件費	4,402,654
社会保障給付	13,550,622
補助金等	3,590,492
支払利息	865,812
その他支出	620,129
支出合計	30,519,864
地方税	3,922,382
地方交付税	7,306,761
国県補助金等	7,415,594
使用料・手数料	392,185
分担金・負担金・寄附金	5,865,195
保険料	1,961,421
事業収入	5,305,716
諸収入	542,536
地方債発行額	625,819
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	517,894
その他収入	354,582
収入合計	34,210,085
経常的収支額	3,690,221

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,939,221
公共資産整備補助金等支出	333,729
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,272,950
国県補助金等	751,971
地方債発行額	1,824,100
長期借入金借入額	115,500
基金取崩額	534
その他収入	78,539
収入合計	2,770,644
公共資産整備収支額	△ 502,306

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,400
貸付金	179,428
基金積立額	876,032
定額運用基金への繰出支出	44
地方債償還額	4,299,330
長期借入金返済額	774,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,685
支出合計	6,133,919
国県補助金等	0
貸付金回収額	317,677
基金取崩額	0
地方債発行額	1,652,300
長期借入金借入額	△ 115,500
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	350,525
その他収入	819,525
収入合計	3,024,527
投資・財務的収支額	△ 3,109,392

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	78,523
期首歳計現金残高	1,769,759
期末歳計現金残高	1,848,282

平成 20 年度 八幡浜市の財務書類 4 表

八幡浜市では、減価償却や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成20年度の普通会計の決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

新地方公会計制度の概要

地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を整備することとなったものです。

八幡浜市のモデル

八幡浜市におきましては、「総務省改訂モデル」を採用しています。

貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産 83,986,301 千円

【内訳】

公共資産 78,351,752 千円
道路・学校・庁舎等

投資等 3,463,077 千円
基金・出資金等

流動資産 2,171,472 千円
現金・未収金・基金等
うち歳計現金321,157 千円

計 83,986,301 千円

負債 25,004,449 千円

借入金・職員の退職金等

対前年費 △513,749 千円

純資産 58,981,852 千円

将来返済の必要の無い正味の資産

対前年比 △662,628 千円

計 83,986,301 千円

普通会計財務書類 4 表から

- 市民 1 人当たりの資産 2,064 千円(前年度比 △69 千円)
- 市民 1 人当たりの負債 614 千円(前年度比 △25 千円)
- 市民 1 人当たりへの行政サービス提供 411 千円
- 次年度へ繰越した財源は 321,157 千円

資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です

期首（19年度末）資金残高 179,964 千円

当期収支 141,193 千円

【内訳】

経常的収支 3,423,673 千円
公共資産整備収支 △491,312 千円
投資財務的収支 △2,971,168 千円

期末（20年度末）資金残高 321,157 千円

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コスト (A) 16,389,143 千円

【内訳】

人にかかるコスト 3,303,640 千円
職員給与・退職手当等
物にかかるコスト 5,413,496 千円
物品購入、光熱水費等
移転支的コスト 7,222,475 千円
児童手当や生活保護などの
社会保障給付、各種団体への
補助金、繰出し金等
その他のコスト 499,532 千円
地方債の利子など

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

期首（19年度末）純資産残高 59,644,480 千円

当期変動高 △662,628 千円

【内訳】
純経常行政コスト △15,367,257 千円
財源の調達 14,704,629 千円
その他 0 千円

期末（20年度末）純資産残高 58,981,852 千円

経常収益 (B) 1,021,886 千円
行政サービスの利用で市民の方が直接負担する使用料や手数料等です。

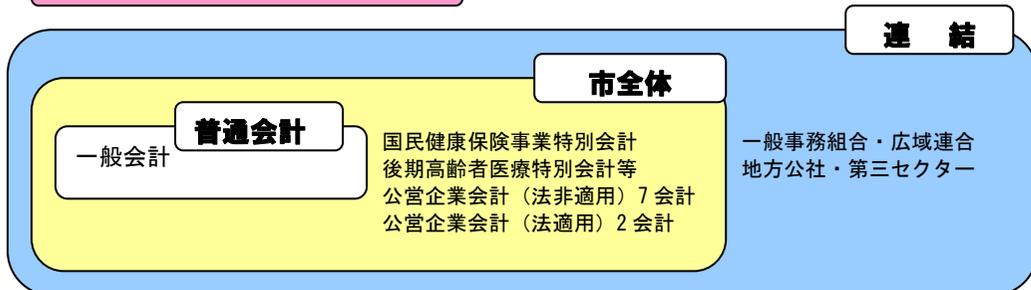
純経常行政コスト 15,367,257 千円
(A) - (B)
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

平成 20 年度 八幡浜市の連結財務書類 4 表

八幡浜市では、普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業、市立病院事業、下水道事業、国民健康保険事業等の事業を行なっています。また、こうした市自らが行い事業とは別に、関係団体を通じて行う事業もあります。

そこで、八幡浜市全体のストック情報やコスト情報を分析するため、一定以上の出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類を用います。

八幡浜市の連結範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体等をひとつの行政サービス実施体とみなし、八幡浜市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。

資産 132,638,840 千円

【内訳】

公共資産 123,599,923 千円
道路・学校・庁舎・下水道
病院等
投資等 3,323,037 千円
基金・出資金等

流動資産 5,708,949 千円
現金・未収金・基金等
うち歳計現金 1,848,282 千円

繰延勘定 6,931 千円

計 132,638,840 千円

負債 47,908,906 千円

連結に伴い、下水道・病院等の負債が加算されています。
対前年費 +202,220 千円

純資産 84,729,934 千円

将来返済の必要の無い正味の資産
対前年比 Δ1,108,233 千円

計 132,638,840 千円

連結財務書類 4 表から

- 市民 1 人当たりの資産 3,344 千円(前年度比 3,280 千円)
- 市民 1 人当たりの負債 1,144 千円(前年度比 1,172 千円)
- 市民 1 人当たりへの行政サービス提供 159 千円
- 次年度へ繰越した財源は 1,848,282 千円

連結資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる 3 つの区分に分けて表示した財務書類であり、連結したものです。

期首 (19 年度末) 資金残高 1,769,759 千円

当期収支 78,523 千円

【内訳】

経常的収支 3,690,221 千円
公共資産整備収支 Δ502,306 千円
投資財務的収支 Δ3,109,392 千円

期末 (20 年度末) 資金残高 1,848,282 千円

連結純資産変動計算書

連結での貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している計算書です。

期首 (19 年度末) 純資産残高 85,509,504 千円

当期変動高 Δ779,570 千円

【内訳】

純経常行政コスト Δ21,076,084 千円
財源の調達 20,265,055 千円
その他 31,459 千円

期末 (20 年度末) 純資産残高 84,729,934 千円

連結行政コスト計算書

1 年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価 (使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金) として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コスト (A)
34,880,126 千円

【内訳】

人にかかるコスト 7,284,517 千円
職員給与・退職手当等
物にかかるコスト 4,540,227 千円
物品購入、光熱水費等
移転支出的なコスト 17,135,208 千円
児童手当や生活保護などの
社会保障給付、各種団体への
補助金、繰出し金等
その他のコスト 1,109,379 千円
地方債の利子など

経常収益 (B) 13,804,042 千円
行政サービスの利用で市民の方が直接負担する使用料や手数料等です。

純経常行政コスト 21,076,084 千円
(A) - (B)
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。